

再考「蔣介石＝ダレス共同コミュニケ」と大陸反攻

五十嵐 隆幸

1958年8月23日、解放軍が金門島に対して砲撃を開始、第2次台湾海峡危機が始まると、中華民国政府が金門や馬祖から兵力撤退を決断するか否かが注目された。事態収束のため、米国国務長官ダレスが訪台し、蔣介石と会談を重ねた。交渉は平行線を辿り、議論の末に発表された「蔣介石＝ダレス共同コミュニケ」は、ダレスが交渉の焦点として準備した内容が合意に達したものではなかった。ところが、ダレスが「コミュニケは実質的に武力による大陸反攻の放棄である」と発言したことで、それは「大陸反攻放棄声明」として広まった。これに中華民国側は「我が政府は絶対に武力行使を放棄しない」と抗議した。

コミュニケ発表後、解放軍の砲撃が収まりを見せるなか、米国政府は中華民国側の主張を認めたものの、それを修正する試みは国際社会における立場を不利にするとの考えを示し、解釈の修正に動き出すことを抑え込もうとした。これに対して中華民国政府は、ダレスが訪台時に求めた金門の兵力削減要求に自発的に応じる姿勢を見せることで、さらなる軍事援助を求めつつ、大陸反攻の準備を再開した。

その後、中華民国政府は反攻の好機をうかがっていくのだが、米国はそれに必要な支援を与えないことで、その発動を抑え込もうとした。一方で米国政府は、中華民国に対する経済援助を停止する代わりに開発援助を拡大することで経済的な自立を促し、中華民国に米国との良好な関係で経済発展に成功した「ショーケース」としての役割を期待した。しかし、こうした期待に応える姿勢を示しつつも、中華民国側は大陸反攻を諦めなかった。

1961年に入り、中華民国政府は大躍進政策の失敗を好機と捉え、台湾に移転してから初めて本格的で大規模な反攻作戦の発動を試みた。しかし、米国政府の同意と支援を得ることができなかつたため、単独反攻作戦を試みるも、輸送能力が不足している状態では不可能であった。そして、曖昧な回答を続ける米国政府が、いずれ要望に応じてくれる時が来ることを期待し、反攻作戦の発動延期を決めたのであった。